

平成 27 年度 新潟県 事業計画

都道府県コード

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	2,049	2,049
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	323	4,061	4,384
4.消費生活相談体制整備事業	1,915	30,086	32,001
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	35,460	25,291	60,751
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	37,698	61,487	99,185

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	235,998	
都道府県予算	79,932	
管内市町村予算総額	156,066	
支出等額	89,495	
支出等割合	38%	34%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	89,495	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.379219315	34%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参	【H27当初】市町村支援のため相談員 専門事例 研修 参加	323	323			旅費294、負担金29
⑨消費生活相談体制整備事業	【H26補正】消費者行政課へのPIO-NET導入による 情報収集、入力作業担当者	1,915		1,915		非常勤職員雇用1名12月 賃金1,432 通勤216 共済費267
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	・高齢者等被害防止 【一部 H26補正とH27当初】消費生活サポー ター活動推進 【H26補正】消費生活サポーター派遣回数拡充 【H27当初】派遣講座障害者向け講座試行 【H27当初】啓発川柳コンテスト、啓発資料作成 以下全て【H27当初】 ・消費者教育推進、啓発 調査委託、講師謝礼、月間広報、消費者力アッ プ通信講座 対象者別消費生活講座、食の安全安心講演会 の開催、 マスコミ等を活用した広報啓発	29,902	26,405	3,497		・高齢者等被害防止 消費生活サポーター活動推進(委託費 6,000 H26補 514+H27当初5,486、旅費H27当初 44) サポーター派遣講座回数拡充(委託費 H26補正 880)、障害者向け試行(委託費 H27当初 1,120) 啓発川柳コンテスト、資料作成(H27当初 需用費 7,,972 資料送付400) ・消費者教育推進 教育計画、消費者教育推進 (H27 調査委託4,200、講 師謝礼237、旅費151、消耗品50) 月間広報(H27 資料作成1,376) 消費者力アップ通信講座(H27 委託2,000、旅費27、高 速道路使用料15) 対象者別消費生活講座(H27 委託費1,200 旅費22) 食の安全安心に関する啓発(H27 委託費2,100 旅費 27、高速道路使用料8) マスコミ等を活用した広報啓発(H27 広告掲載役務費 2,073)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	【H27】民生委員協議会等関係団体との連携の ため資料配付 【H26補】消費者関係団体連携による消費者行 政推進	5,056	2,632	2,424		・資料作成(H27 需用費 576) ・連携による消費者行政推進(H26補 委託費4,400 旅 費80)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	【H27】事業者指導のための旅費、啓発のための 参考資料作成費	502	502			旅費132、高速道路使用料20、会場使用料50、資料作 成需用費300
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法 定受託事務						
合計		37,698	29,862	7,836	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	予算の範囲内で対応
	(強化)	市町村支援の役割も踏まえ、相談員全員が少なくとも年1回は研修参加の機会を確保
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	基金条例制定時なし
	(強化)	消費者行政課へのPIO-NET導入による情報収集、入力作業担当者の雇用。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	基金条例制定時なし
	(強化)	消費者被害防止、食の安全安心に関する啓発に取り組むほか、消費者教育推進のための方策を検討し、講座等の開催、広報啓発により学ぶ機会、知る機会の充実を図る。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	基金条例制定時なし
	(強化)	地域での消費者関係団体等との連携が進むよう、関係団体との連携により支援する
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	基金条例制定時なし
	(強化)	表示等に関して増加している相談事例や情報提供に対応して、事業者指導取組強化を図るほか、法令等の理解促進のため資料を作成、配布する。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,464 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,519 千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	【基金】燕市 【交付金】柏崎市、十日町市、五泉市、佐渡市	1,397	402	857	138	【基金】窓口整備 相談員新規設置にかかパソコン購入 【交付金】参考資料・備品等の購入、センター周知資料の作成
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	新潟市、佐渡市	652	652	-	-	弁護士等による相談員への助言
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)		-	-	-	-	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		-	-	-	-	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		-	-	-	-	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		-	-	-	-	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	新潟市、長岡市、上越市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、聖籠町	4,281	-	-	4,061	研修参加のための旅費、負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	【基金】燕市、魚沼市 【交付金】三条市、柏崎市、新発田市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、糸魚川市、五泉市、阿賀野市、聖籠町	30,156	-	24,595	5,491	【基金】新規相談員配置 【交付金】相談員の配置・増員の人件費、相談員の勤務時間・日数の拡大、常勤職員の時間外勤務手当
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	新潟市、長岡市、上越市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、聖籠町、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村	23,271	17,280	5,624	-	啓発資料作成・購入、啓発資料の全戸配付、バス広告などによる広報、講演会・出前講座・移動相談室の開催、啓発のための備品購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	三条市、新発田市、加茂市、妙高市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、阿賀町	2,236	558	1,677	-	弁護士等による無料相談会の単独開催、内容の充実
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		-	-	-	-	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		-	-	-	-	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	新潟市	152	152	-	-	子ども消費者学習の講師育成
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		-	-	-	-	
合計		62,145	19,044	32,753	9,690	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
21 人	25,115 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
21 人	30,086 千円

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	89,495 千円
うち都道府県分	37,698 千円
うち管内の市町村合計	51,797 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	9,690 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	9,690 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	41,962 千円	77,953 千円	79,932 千円	37,970 千円	1,979 千円
うち交付金等対象経費	/	35,536 千円	37,698 千円	/	2,162 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	1,625 千円	1,915 千円	/	290 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	41,962 千円	42,417 千円	42,234 千円	272 千円	-183 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	60,986 千円	170,505 千円	156,066 千円	95,080 千円	-14,439 千円
うち交付金等対象経費	/	68,995 千円	61,487 千円	/	-7,508 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	24,738 千円	30,464 千円	/	5,726 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	55 千円	60 千円	/	5 千円
うち先駆的事业	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	60,986 千円	101,510 千円	94,579 千円	33,593 千円	-6,931 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	102,948 千円	248,458 千円	235,998 千円	133,050 千円	-12,460 千円
うち交付金等対象経費	/	104,531 千円	99,185 千円	/	-5,346 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	26,363 千円	32,379 千円	/	6,016 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	55 千円	60 千円	/	5 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	102,948 千円	143,927 千円	136,813 千円	33,865 千円	-7,114 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	5 人	
うち都道府県	5 人	
うち管内市町村	人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	8 人	
うち都道府県	8 人	
うち管内市町村	人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	55,600 千円	
うち都道府県	55,600 千円	
うち管内市町村	千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	192,413 千円	
うち都道府県	97,834 千円	
うち管内市町村	94,579 千円	↓先駆的事业(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	34 %	34 %
うち都道府県	28 %	28 %
うち管内市町村	39 %	39 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	300,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	38,050 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	9,690 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	47 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	28,407 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末予定	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	8 人	今年度末予定	相談員数	8 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 引き続き、市町村支援、相談高度化のための研修参加を支援
③就労環境の向上	
④その他	

自治体名

新潟県

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
地域連携による消費者教育推進事業	①	地域で活動する消費生活サポーターを養成し、その活動を支援、消費生活サポーターや市町村、地域団体との連携により消費生活講座などを開催する。	6,000	有	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者別消費生活講座開催 1,200千円 ・サポーター講座拡充(障害者向け検討) 1,000千円
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。